

# 韓国企業のアジア進出と国内産業調整

——日本の産業の空洞化との比較を中心に——

郭 洋 春

はじめに

- ・ 産業の空洞化の定義
- ・ 産業の空洞化の加速要因 輸出環境の悪化
  1. 韓・日・中3ヶ国の輸出競争状況
  2. アメリカ市場における韓・日・中3ヶ国の輸出競争
- ・ 日本の産業空洞化の実態

むすびにかえて

はじめに

20世紀の後半からアジアを始めとして多くの開発途上国でも、企業の海外進出が顕著になってきた。その背景には、経済のグローバル化が根底にあることはいうまでもないが、直接的には企業の国際競争力維持のための経営戦略の一環である。20世紀前半に見られた国内市場を前提とした企業活動はもはや夢物語となり、現在では起業の始めから世界市場をターゲットにして事業展開をしなければならない時代となった。そうした中で、韓国をはじめアジア諸国は1960年代からの「雁行的経済発展」、すなわち、伝統的＝従来型の経済開発パターンに固執してきた結果、産業構造のスムーズな転換が難しい体質になってしまった。また、一方では、それが許される時代でもあった。さらに、国内における民主主義の未成熟や東西冷戦の最前線に位置することにより、市民社会の形成や原始的蓄積の過程が極めて歪められて進行してきたことにより、ひとたび矛盾が噴出するとその大きさは計り知れないものとなっている。その端的な例が、1997年アジア地域全体を覆った通貨・経済危機であろう。

これまで、アジア経済の成長の要因として賞賛されてきた「国家の市場への介入」「経済外的結びつきによる柔軟な企業活動」が、一転して「国家の誤った経済政策・介入政策」「crony capitalism (縁故主義)」として批判の対象となった。そして、アジア各国が近代的国家になるためには、市場にすべてを任せればよいという市場原理主義が闊歩することとなった。しかし、国家の介入にせよ、縁故主義にせよそれはアジアの国々が長い時間をかけて、自国の特性を生かしながら作り上げてきたものである。それを、一夜にして方向転換させるというのは、

(その是非は別として) 混乱を助長するだけである。

それと同じことが現在のアジア各国で起きている。産業の空洞化がそれである。この間経済発展の一翼を担ってきた企業(アジアの場合その多くが財閥系企業)が、競争環境の悪化とともに、国内市場から世界市場目がけて進出し始めている。その背景には、どの国も似たような経済・貿易構造をとってきたがゆえに、補完的關係にある時代、市場のポテンシャルティが大きかった時代には問題なかったが、今日のように世界的レベルでのデフレ、先進国における保護主義的貿易政策の台頭が強くなると、とたんに競争關係に転化することになった。しかも、競争相手は靜態的ではなく動態的に増え続け、今日においては中国が最大の競争相手として浮上している。

こうした中で、韓国經濟が今一度跳躍する道が企業の海外進出=産業の空洞化を前にして可能なのか、それを明らかにしようというのが本論文の主な課題である。この課題の達成のためには、理論的研究だけではなく、企業への実態調査が必要である。論者はこの間、立教大学奨励助成金の支援を受けながら、韓国企業の海外進出の実態調査を行ってきた。本論文はその成果の一部でもある。しかし、韓国における産業の空洞化の全容を明らかにするには更なる調査・研究が必要であることは言うまでもない。

従って、本論文では産業の空洞化とは何か、特にそれが生じる要因(主に、対外的要因)に限定して論を進めることにしたい。残された課題については結びで明らかにするとともに、今後の研究課題としたい。

## I. 産業の空洞化の定義

1980年以降、日本で産業の空洞化が問題になったのは、1985年9月のプラザ合意後の急速な円高が、日本の輸出環境を悪化させ企業収益の悪化とそれの打開策として海外進出が顕著になってからである。ただしこの頃の『通商白書』、『經濟白書』を見ても、「空洞化」という言葉は見当たらず、「雇用調整」「産業調整」という言葉で「空洞化」現象を説明している。「空洞化」という言葉が登場し定義づけられるのは、通商白書が平成1年版、經濟白書は平成6年版においてである。その中では、『通商白書』は空洞化を急激な製造業の海外直接投資の急増に伴う海外現地生産の拡大により、生産ラインの海外移転や技術開発の停滞と捉え、国内の雇用や中小下請け企業への影響等と位置づけている<sup>1)</sup>。

特に『經濟白書』は、空洞化を三つの側面に分けて整理している。第一は、企業と国内市場との関連である。国内製品と輸入品との競合が激しくなり、国内製品が競争力を失う場合には、企業が国内生産を縮小したり、さらには海外逃避することがあり得る。この場合、国内生産が

---

1) 通商産業省『通商白書 平成1年版』

輸入に代替されることになる。

第二は、企業と海外市場との関連である。輸出採算が合わなくなったり、現地生産の方が有利になると、企業は生産基地を海外に移転したり、現地生産を拡大したりする。この場合、輸出のための国内生産が海外生産に代替されることになる。

第三は、製造業と非製造業との関連である。国内生産が輸入や海外生産に代替され、製造業の国内生産基盤が縮小すると、生産性の低い非製造業のウェイトが高くなる。その結果、経済のサービス化が進む。そして、製造業が非製造業に代替される。

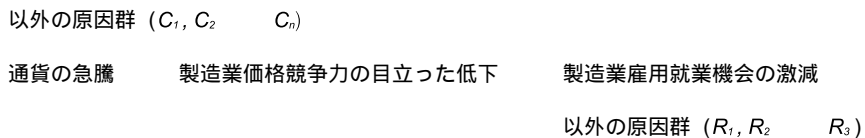
これが、空洞化現象の三側面であるが、空洞化が経済にとって問題となるのは、この三つの側面が、国内経済（雇用、実質賃金、生産性等）に悪影響を与えるかどうかによって決まってくる。つまり、現象面としての空洞化が発生することと、それが経済に悪影響を与えるかどうかは区別する必要がある、ということだ。言い換えるならば、空洞化の要因が顕在化しても、それが現実の経済に悪影響を及ぼすものでない限り、空洞化が深化しているとは言えない、ということである<sup>2)</sup>。

従って、国際収支の均衡、経済成長率、雇用情勢にも大きな影響を与える製造業の輸出入バランスの長期的悪化も空洞化の重要な現象として捉えなければならない。

また、空洞化は為替レートの変化とも密接に関連している。つまり、為替レートの増価（日本の場合は、円高）は、他の条件を一定とすれば、輸出品の価格競争力を低め、輸入品の価格競争力を高めるため、国内生産が輸入や海外生産に代替される可能性が出てくる（第一、第二の側面）。また、為替レートの増価は、国内の生産資源を貿易財の生産から非貿易財の生産にシフトさせる。特に、製造業が貿易財産業、非製造業が非貿易財産業に当たると考えると、このシフトが経済のサービス化を促すことになる（第三の側面）。1993年の場合も、急激な円高が進行するなかで、空洞化への懸念が高まったのは、このように空洞化現象と円高とが密接に関連し合っているからであった<sup>3)</sup>。

一方、日本労働研究機構による産業の空洞化の定義は、「短期間のうちに国内製造業の雇用就業機会が激減すること」である。これは 通貨急騰 製造業の価格競争力の目立った低下 製造業雇用就業機会の激減 短期間のうちに生じる、という図式である（図1）。この

図1 産業空洞化の因果連鎖——日本の経験から



出典：日本労働研究機構「産業の空洞化と労働に関する研究 国内調査編」  
 (『資料シリーズ2000』, No. 107, 2000年11月). p. 16

2) 同上書。

3) 経済企画庁『経済白書 平成6年版』

考え方にとって重要なのは、製造業の価格競争力は通貨の急騰に因らなくても低下するが、その場合は価格競争力の低下と海外に進出する製造業の雇用就業機会の減少はゆっくりと進行する。そして価格競争力の低下と海外に進出する製造業の雇用就業機会の減少が緩やかに進行するならば、それに対する対応策もとることが出来、産業の空洞化は起こらない可能性がある。従って、上記の現象の中で産業の空洞化が起きるのは、やはり短期間のうちに大きな変化が起きるからである。この点が、産業の空洞化を検討する際の重要な視点の一つである。第二に、短期間に価格競争力の低下が生じる要因は何か、というと一番大きな要因は、やはり為替レート短期的激変における通貨価値の急騰である。第三に、実際に産業の空洞化が深刻化するかどうかは 海外に進出した製造業にとって代わる新たな代替的な雇用就業機会の国内での有無やそのボリューム、通貨急騰の規模と持続期間、国内及び製品輸入国における「相殺行為」の大きさなどによって決まる<sup>4)</sup>。

以上が日本における1980年以降の産業の空洞化に対する理解である。ここで重要なのは、短期間のうちに国内経済に悪影響（特に、雇用機会の減少、国際収支バランスの悪化、経済成長率の低下等）を及ぼすということ。言い換えれば、国内経済が対外的要因に対応できず産業の転換＝産業調整が進まない時に発生する、ということである。

では、韓国の場合はどうか。結論から先に述べると、現在の韓国では、現実にかんがいの速度で産業の空洞化が進展している（と、論者は考える）が、それを危機的状況として認識していない、というのが実情ではないか。それは、先の空洞化の実物経済への影響に関してそれを決して否定的側面としてだけでなく、肯定的側面からも捉えようという傾向が見受けられることから明らかである。例えば、韓国の主要財閥の一つである LG グループのシンクタンク・LG 経済研究院は、産業の空洞化を「価格が上昇した諸生産要素を低付加価値製造業からさらに高付加価値製造業分野へ移転する圧力であり、その結果、労働や資本などの生産要素をより効果的分野へ移転するには調整期間（構造調整）が必要である。その変化のためには教育や人材育成、先進的経済システムの構築などを絶えず推進することが重要であり、そのための構造調整には時間がかかる。しかし、製造業の空洞化はより成熟した経済へ変わる過程で発生する現象であり、より成熟した経済段階へ跳躍するための（できるかどうかの）試験台」と位置づけている<sup>5)</sup>。ここから窺われる産業の空洞化は、日本で議論されているような暗いイメージ＝一国経済の衰退ではなく、産業構造がより高度化していくための調整期間として捉えられている。また、そこで生じる諸問題は必要悪として認識されている。

こうした認識の下では、空洞化は決して一国経済にとってマイナス要因として認識されず、場合によっては、肯定的に受け止められてしまう場合すらある。現に、同研究院によれば、マ

4) 日本労働研究機構「産業の空洞化と労働に関する研究 国内調査編」(『資料シリーズ2000』No. 107, 2000年11月)

5) LG 経済研究院『製造業の空洞化と企業戦略』(報道資料) 2002年5月9日。

表1 製造業空洞化の影響

プラス面	マイナス面
産業の高度化	生産減少
途上国との分業拡大	失業増加
突破型技術革新誘発	改良型技術革新阻害(技術空洞化)
サービス業、先端製造業競争力刺激	輸入増加と為替不安招来
消費者厚生増大(商品価格下落による)	地方経済悪化

資料：LG 経済研究院

出典：韓国「東亜日報」2002年12月12日付。

イナス面としては、企業の海外進出により国内での生産が減少し、さらに企業の海外移転＝国内工場の閉鎖と共に失業者が増大する。また、開発途上国などの低賃金などを目的とした海外進出が加速されると改良型技術革新が阻害＝技術の空洞化が起こる。そして、輸入増加とそれによる為替レートの不安定な状況が発生する。最後に、企業の海外進出は地方経済の衰退＝悪化へと結びつくとしているが、その一方で、産業の空洞化＝斜陽産業の衰退を契機に、産業の高度化がなされたり、開発途上国との間で分業が拡大し、相互補完関係が強化される。さらに、突破型技術革新を誘発する契機となる。サービス業、先端製造業等の競争力を刺激し、国際競争力の強化に繋がる。そして、消費者にとって見れば商品価格等の下落を通じた厚生増大へと結びつくことになる、とかなり肯定的側面が強調されている<sup>6)</sup>(表1)。こうした認識が、財閥系企業から主張されるのは(財閥系企業が)海外進出の推進母体である以上やむを得ないことかもしれないが、これらシンクタンクが韓国の経済政策に及ぼす影響の大きさを考え合わせるならば、韓国においては産業の空洞化が必ずしも深刻に受け止められていない、ということの一つの現れ、ということができる。

しかしこうした議論、すなわち産業の空洞化 国内の雇用悪化は、日本でも垣間見ることが出来る。例えば、前述の日本労働研究機構「産業の空洞化と労働に関する研究」では、企業の海外進出が必ずしも国内の雇用環境を悪化させるとは限らない、と指摘している。その理由として、「組立工場の海外展開 日本からの部品などの輸出増 国内関連工場での増産・増員」が可能となるからである、としている<sup>7)</sup>。この議論の前提は、海外に移転した企業の部品などの調達先として日本が継続・維持されるというものであるが、現実には直接投資受入国のローカルコンテンツ増加要求圧力により、進出先で(それが海外に進出した外資系企業であれ民族系企業であれ)部品供給企業を探す傾向が増大していることを考え合わせるならば、直接投資送り出し国の雇用が継続して保護されるという保障はどこにもない。

6) 同上書。

7) 日本労働研究機構、前掲書。

表2 業種別空洞化比率

履物・皮	40.8	輸送機械	7.3
木材家具	35.5	飲食料品	5.9
組立金属	21.9	紙・印刷	4.5
繊維衣服	20.2	石油化学	4.2
電子電気	8.2	1次金属	3.3
非金属鉱物	7.8		

注：指数は（海外投資申告累計額/国内設備投資累計額）×100。期間は1991～2000年。指数が高ければ高いほど国内設備投資比海外投資が大きいことを意味する。

資料：LG 経済研究院

出典：韓国「東亜日報」2002.12.12付

従って、現実には産業の空洞化が、一国経済に深刻な問題を引き起こすという憂慮の下（国内における生産要素コストの上昇 海外投資拡大 工場閉鎖と地域経済悪化 雇用不安及び失業増大 国際収支悪化及び通貨切下げ 産業構造の高度化及びサービス化），それに対する対策を早急に確保すべきであろう。要するに、産業の空洞化状況において、それがプラスに作用するというのは、上述した要因が国内経済の産業調整と結びついてはじめて実現可能となる。そのように考えるならば、企業の海外進出はプラスの側面よりもマイナスの側面が大きいと言わざるを得ない。現に、韓国産業団地公団が1万2000余社を対象に調査したところによると、海外移転内容の内、高付加価値製品の生産ライン30.5%、R & D 20%と企業のコア部分の移転が高いのに対して、単純組立て工程及び低付加価値製品の生産ラインの移転は10.5%に過ぎなかった<sup>8)</sup>。

従って、産業の空洞化のプラス面として上げられた、斜陽産業の衰退の契機による産業の高度化や、開発途上国との間での分業の拡大=相互補完関係の強化、というよりは、先端産業の海外移転による国内経済の衰退の顕在化、国際競争力の低下の可能性が高い。それは韓国の10大輸出品目の内、乗用車（輸出第1位）、自動車部品（第8位）を含む輸送機械の空洞化比率が、7.3%であり、半導体（第3位）、コンピュータ（第4位）、電子応用機器（第5位）等を含む電子・電気類の空洞化率8.2%、セーターを含む繊維衣服の空洞化率20.2%となっていることから明らかなように、主要輸出品の空洞化が進んでいる、といわざるを得ない（表2）。こうしたことは、輸出主導によって経済発展してきた韓国経済にとって、その輸出産業が空洞化しているということは、韓国経済そのものの屋台骨が揺らぐ、ということの意味する。従って、現在韓国で進行している空洞化は韓国経済にプラスに作用するというよりは、マイナスに

8) 韓国「東亜日報」2002年12月12日付。

作用すると見るべきであろう。

問題は、韓国においていづろ産業の空洞化が本格化し、そのために採らなければならない政策は何なのか、ということである。そのためにも、アジアの国々で先に産業の空洞化を経験した国の事例に学びながら、ソフト・ランディング出来る体制を今から準備する必要がある。特に、先進国や韓国の競争相手である香港、シンガポール等の産業の空洞化発生の経験から考える時、購買力平価で見た1人当りGDPが2万ドルに達すると空洞化現象が本格化しており、韓国の場合、それは2007年がその年に当たると見られ、今後4年以内に空洞化が本格化する可能性がある<sup>9)</sup>。それゆえ、今から産業の空洞化に備えて国内産業の調整・転換（高度化）の政策を準備・模索する必要がある、と考える。

以上が、日本と韓国における産業の空洞化の定義である。

## II. 産業の空洞化の加速要因 輸出環境の悪化

### 1. 韓・日・中3ヶ国の輸出競争状況

韓国を始めアジア地域の多くの国が、輸出に経済発展の活路を見出し、それなりに成果を収めてきたことは周知の事実である。その一方で、アジア各国が類似した貿易構造（特に、輸出構造）を有しているため、製品の品質や市場の多様化等により棲み分けが出来ている時は問題ないが、ひとたび同様の製品や特定市場への輸出の集中＝競合等が激しくなると補完的關係から競争関係へと変質することになる。現在の韓国・日本・中国の關係は、正に後者に当たる。というのは1990年以降、韓国と中国（さらには日本）は、電子電気製品に対する輸出の比重が急増し、電子電気産業が3ヶ国の最大の輸出産業へと浮上したからである。特に、日本と韓国は輸出全体に占める電子電気産業の割合が、それぞれ31.6%、39.1%とかなり大きな割合となっている（2000年基準）。また、中国も25.6%とかなりの水準である。すなわち、韓・日・中3ヶ国の主要輸出製品は競合・競争関係に入っているといえる（表3）。

さらに、日本と韓国の輸出品目の内、上位20品目の輸出比重を比較してみると、全輸出品目に占める上位20品目の割合は日本が92.7%、韓国が89.2%と圧倒的な割合を占めている（2001年基準）。この上位20品目の中で日韓両国が重複する品目が各々の輸出全体に占める割合は、日本83.9%、韓国75.8%とかなり高い水準を示している。その中で特に、日韓両国では上位3品目が電子電気、機械類、自動車となっているが、これら3品目の全輸出に占める割合は日本63.4%、韓国51.0%と高水準にある。また上位10位以内の品目でも上記品目以外では船舶、プラスチック製品、鉄鋼、有機化学品、合成繊維等を含む全8品目が重複している。

一方、韓国と中国の場合は、全輸出品目に占める上位20品目の割合は韓国が89.2%、中国が

---

9) LG 経済研究院，前掲書。

表3 韓・日・中3ヶ国の産業別輸出比重

	韓国	日本	中国		韓国	日本	中国
電子部品	16.0	14.5	5.0	プラスチック製品	1.3	1.0	2.2
(半導体)	12.4	8.5	1.8	非鉄金属	1.2	1.0	1.5
繊維類	10.8	1.8	20.9	ゴム製品	1.2	1.3	0.6
コンピュータ	10.7	5.5	6.9	製紙	1.1	0.6	0.6
自動車	8.9	18.8	1.8	皮革製品	0.8	0.0	0.3
化学製品	7.1	6.9	4.1	精密機器	0.8	4.7	2.3
通信機器	6.1	4.2	3.8	金属製品	0.6	0.3	1.4
石油製品	5.3	0.3	1.3	非金属鉱物製品	0.5	1.2	1.9
家電	5.1	4.9	6.9	農林水産業	1.8	0.5	7.2
造船	4.8	2.4	0.7	鉱産物、燃料	0.2	0.2	2.4
機械類	4.6	14.8	4.7	製造業	98.0	99.3	90.4
鉄鋼製品	3.9	2.7	2.5	(電子電気)	39.1	31.6	25.6
その他製造業	1.5	1.3	10.2				

単位：%

注：2000年基準

資料：OECD Database により作成。

出典：韓国・産業研究院『韓・中・日製造業の競争と補完関係』（2002.11）

77.3%で、日韓両国と比較すると中国の場合、輸出における特定品目の割合はさほど高くない。上位20品目中、韓中両国の重複品目が輸出全体に占める割合は韓国が69.7%、中国58.9%となっている<sup>10)</sup>。

このことから分かるように日韓関係ほどではないが、韓中間においても輸出の競合・競争関係が徐々に高まりつつある。特に、韓中両国の輸出品目の1位が電子電気となっており、両国のリーディング・インダストリー、輸出産業が今後より競争関係を深めていくことが予測される。さらに、中国が2001年にWTOに加盟し自由貿易をより積極的に展開していくことを考え合わせるならば、韓国にとって中国は日本以上に強力な競争相手になっていくであろう。

他方、日本と中国の場合、上位20品目中の日中両国の重複品目が輸出全体に占める割合は、日本76.7%、中国42.6%である。また、輸出上位10品目の内、日中両国で重複する品目は電子電気、機械類を除くと僅かにプラスチック製品1品目だけである<sup>11)</sup>。このことから、中国にとってもまだ日本は競争相手というよりも将来にわたっての追走相手であり、韓国のほうが現実的な競争相手になっていることが理解できる。

10) 韓国・産業研究院『韓・中・日製造業の競争と補完関係』（2002.11）

11) 同上書。



表4 製造業部門の韓・日・中間の輸出競合度推移

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
韓 - 中	0.548	0.565	0.57	0.573	0.59	0.608	0.614
韓 - 日	0.636	0.658	0.68	0.675	0.666	0.711	0.747
日 - 中	0.392	0.448	0.464	0.47	0.493	0.523	0.546

出典：表3と同じ。

表5 産業別韓・日・中輸出競合度推移

	韓国	日本	中国		韓国	日本	中国
石油製品	0.826	0.734	0.687	精密機器	0.443	0.293	0.504
プラスチック製品	0.645	0.365	0.405	家電	0.453	0.34	0.494
ゴム製品	0.579	0.627	0.556	電子部品	0.276	0.605	0.304
皮革製品	0.516	0.402	0.312	コンピュータ	0.907	0.758	0.707
製紙	0.344	0.382	0.254	通信機器	0.459	0.507	0.707
繊維類	0.432	0.196	0.346	自動車	0.639	0.209	0.163
非金属鉱物製品	0.481	0.227	0.3	造船	0.794	0.85	0.815
鉄鋼製品	0.502	0.242	0.271	その他製造業	0.337	0.131	0.379
非鉄金属	0.426	0.299	0.4	化学製品	0.416	0.358	0.217
金属製品	0.414	0.371	0.549	製造業	0.419	0.303	0.336
機械類	0.547	0.451	0.393	全産業	0.398	0.282	0.328

注：2000年基準

出典：表3と同じ。

要するに、韓・日・中3ヶ国の輸出構造から見た関係は、韓国と日本は輸出構造の面でかなりの類似性を見て取ることが出来（もちろん、日本のほうが相対的に優位に立っているが）、日本と中国はそれほど競争的な関係は未だ確立されていない。逆に韓国と中国との間では、上述の日韓間よりは競争関係は弱い、日中間よりは強いという構図になっている。再言すれば、韓・日・中3ヶ国の間の貿易構造は、日本>韓国 中国という状況になっている。

次に、こうした韓・日・中の輸出競争関係を輸出競合度指数から見てみることにする。輸出競合度とは、2国間において輸出商品の内容が近ければ近いほど、競争関係が高まるという仮定の下で、特定市場における2国間の輸出構造の類似性の度合いを計量化したものであり、海外市場における国家間相互の競争の程度を測定する指標である。これを式で表わすと、

$$ESI_{ab} = \sum_{i=1} \text{MIN}(X_a^i / X_a, X_b^i / X_b)$$

( $X_a, X_a^i$  : a 国の総輸出額及び i 商品に対する輸出額)<sup>12)</sup>

12) 同上書。

従って、輸出競合度指数が、1に近づけば近づくほど競合度が強いことを示し、0に近くなればなるほど競合関係が弱いことを示す。この式に基づいて、韓・日・中3ヶ国間の輸出競合度指数を求めてみたのが、表4である。この表からわかることは、第一に韓国と日本の輸出競合度は、韓中間のそれよりかなり強いということ。第二にその一方で、中国との間における輸出競争も次第に激しさを増しつつある、ということなどである。特に、産業別に輸出競合度を見てみると、その激しさがよりいっそう明らかとなる。表5は、韓・日・中3ヶ国の産業別輸出競合度を見たものである。この表に基づいて、韓日間の輸出競合度を見てみると、最も競合関係が激しいのが、コンピュータ(0.907)、次いで石油製品(0.826)、造船(0.794)、自動車(0.639)、プラスチック製品(0.645)、ゴム製品(0.579)、機械類(0.547)の順である。これらは韓国経済のリーディング・インダストリー、主要輸出産業である。逆に、競合関係が弱い産業は、電子部品(0.276)、その他製造業(0.337)、製紙(0.344)、金属製品(0.414)、繊維類(0.432)などで相対的に比較優位が弱い産業が多い。

一方、韓中間の輸出競合度は、造船(0.815)、コンピュータ(0.707)、通信機器(0.707)、石油製品(0.687)、ゴム製品(0.556)、金属製品(0.549)となっている。造船やコンピュータ、通信機器などいわゆる電子電気製品での競合関係が高いのは、近年中国政府が外国人投資を積極的に誘致している産業であり、これら産業が国際競争力を強めることにより、韓国産業との競合関係が強まってきたものと思われる<sup>13)</sup>。これら産業も現在中国経済が急速に国際競争力を強めている産業であり、韓国経済との競合関係が今後ますます激しくなることが予想される。逆に、輸出競合度が低い産業は、自動車(0.163)、製紙(0.254)、鉄鋼製品(0.271)、非金属鉱物製品(0.300)、電子部品(0.304)、皮革製品(0.312)などである。

最後に日中間における競合度を見てみると、造船(0.850)、コンピュータ(0.758)、石油製品(0.734)、ゴム製品(0.627)、電子部品(0.605)、通信機器(0.507)などで比較的輸出競合度が高い。造船において輸出競合度が高いのは、中国の造船業育成政策の結果である。他方、輸出競合度が弱い産業は、その他製造業(0.131)、繊維類(0.196)、自動車(0.209)、非金属鉱物製品(0.227)、鉄鋼製品(0.242)、精密機器(0.293)、非鉄金属(0.299)などである<sup>14)</sup>。これら産業は日本においては斜陽産業であるか、逆に日本の比較優位が強すぎるかのいずれかの産業である。

いずれにせよ、日本と中国の場合、産業別に見ても輸出競合度は韓日間のそれよりは差ほど強くないことがわかる。したがって、その中間に位置する韓国が最も厳しい競争のもとに晒されていることになる。こうした貿易環境の悪化が企業の海外進出を加速させる大きな要因の一つになっているのである。

---

13) 同上書。

14) 同上書。

2. アメリカ市場における韓・日・中3ヶ国の輸出競争

韓国の産業の空洞化の加速要因 = 輸出競争力低下の原因に輸出環境の悪化があるということは前述したとおりである。特に、日本への追走がままならない状況で、中国の追上げは韓国経済だけではなく、アジア各国にとっても相当な脅威となっている。その中にあっても、韓国の最大の輸出先であるアメリカ市場での市場獲得競争に韓国は、苦戦・敗北しつつある。周知のように、韓国にとってアメリカ市場の重要性は、韓国の対アメリカ輸出が全体輸出の20.7%で最も大きく（2001年基準）、韓国の輸出増加率が対米輸出率が同じように推移していることから明らかである<sup>15)</sup>。

では具体的には、アメリカ市場で韓国がどのように苦戦しているのか。アメリカの国別輸入状況を見てみると、韓国は第7位で市場占有率は3.07%であるのに対し、競争相手の日本、中国は、それぞれ3位（10.52%）4位（9.89%）と韓国の3.4倍、3.2倍の市場占有率である（数字はいずれも2002年1月から7月までの数字）。特に、中国は1993年には市場占有率は5.43%であったのが、僅か10年足らずで2倍近くにまで増加したことになる。アメリカの輸入市場上位10ヶ国の内、過去10年間で市場占有率を大幅に増加させたのは、2位のメキシコ（6.87% 11.81%）と中国だけであり、多くの国が横ばい状態であることを考え合わせるならば、中国の国際競争力の増加は驚異的であろう<sup>16)</sup>（表6）。

表6 アメリカの国別輸入状況

(単位：100万ドル，%)

国名	1999年		2000年		2001年		2002年1～7月	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
カナダ	198,711	19.39	230,838	18.95	216,267	18.95	121,415	18.60
メキシコ	109,720	10.71	135,926	11.16	131,337	11.51	77,117	11.81
日本	130,863	12.77	146,479	12.03	126,473	11.08	68,715	10.52
中国	81,788	7.98	100,018	8.21	102,278	8.96	64,558	9.89
ドイツ	55,228	5.39	58,512	4.80	59,076	5.18	34,552	5.29
イギリス	39,237	3.83	43,345	3.56	41,368	3.63	23,575	3.61
韓国	31,178	3.04	40,307	3.31	35,181	3.08	20,014	3.07
台湾	35,204	3.44	40,502	3.33	33,374	2.93	18,423	2.82
フランス	25,708	2.51	29,800	2.45	30,408	2.67	16,749	2.57
イタリア	22,356	2.18	25,042	2.06	23,789	2.09	13,916	2.13

資料：KOTRA 『アメリカ市場における韓・中・日の競合関係分析』（2002年10月）

15) 2位は中国12.1%，3位は日本10.9%の順となっている。

16) メキシコの市場占有率が増加した背景は、1993年にアメリカ、カナダとの間で NAFTA（北米自由貿易協定）を締結したことに負うところが大きいと思われる。

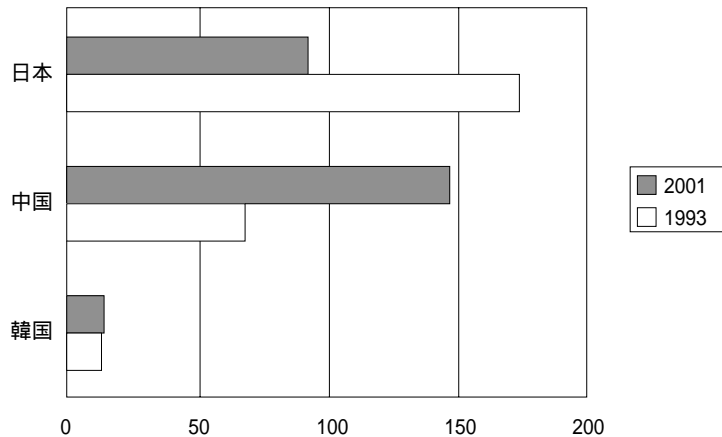
表7 アメリカの品目別輸入状況

(単位: 100万ドル, %)

品目名	1999年		2000年		2001年		2002年1～7月	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
乗用車	52,431	9.03	109,548	8.99	107,034	9.38	63,950	9.79
石油(原油)	38,469	6.63	89,876	7.38	75,157	6.59	42,007	6.43
コンピュータ	26,475	4.56	55,902	4.59	47,601	4.17	28,140	4.31
自動車部品	17,653	3.04	27,904	2.29	26,411	2.32	16,775	2.57
電子応用機器等	11,982	2.06	32,144	2.64	25,143	2.20	13,931	2.13
半導体	17,602	3.03	42,479	3.49	26,406	2.31	13,299	2.04
無線通信機器	5,199	0.90	20,459	1.68	21,363	1.87	11,830	1.81
石油及び製造品	11,023	1.90	26,379	2.17	24,529	2.15	17,072	1.71
医薬品(小売用)	1,719	0.30	9,152	0.75	12,339	1.08	9,528	1.46
貨物自動車	9,636	1.66	15,055	1.24	16,333	1.43	9,504	1.46

資料: 表3と同じ。

図2 韓・日・中のアメリカ市場1位品目数の変化



出典: 表6と同じ。

(2002年10月) p. 12

また、アメリカの主要輸入品目を見てみると、上位10大品目の内6品目が韓国の対米輸出の上位10大品目に入っている。特に、アメリカの主要輸入品目の内、1位の乗用車(639億5000万ドル)は韓国の対米輸出の1位の品目でもある。特に、韓国の対米輸出品の上位5位までの品目全てが、アメリカの主要輸入品目の中に入っている点は注目に値する(表7)。言い換えるならば、韓国の輸出構造はアメリカ市場(アメリカの消費動向)に大きく左右される構造になっている、ということだ。その市場占有率が競争国日本・中国によって侵食されているという事実が、今後の韓国経済にとって新たな対内外政策(内にあつては産業調整, 外に対しては

表8 韓・日・中3ヶ国の10大輸出品目の変化

順位	韓国		中国		日本	
	1993年	2002.1 7	1993年	2002.1 7	1993年	2002.1 7
1	半導体	乗用車	玩具	コンピュータ	乗用車	乗用車
2	コンピュータ	無線通信機器	履物	履物	コンピュータ	自動車部品
3	電子応用機器等部分品	半導体	その他履物	電子応用機器等部分品	自動車部品	コンピュータ
4	乗用車	コンピュータ	旅行用具	玩具	半導体	無線通信機器
5	映像記録機器	電子応用機器等部分品	セーター	家具	電子応用機器等部分品	電子応用機器等部分品
6	履物	映像記録機器	無線通信機器	その他履物	無線通信機器	原動機、鉄道車両部分品
7	衣類及び衣類付属品	暖房及び電熱機器	女性シャツ	旅行用具	ゲーム器等娯楽器具	半導体
8	無線通信機器	自動車部品	女性フォーマルスーツ	ランプ等照明器具	写真式複写機	二輪車自転車及び部品
9	セーター	空気調節器及び冷暖房器	衣類及び衣類付属品	椅子	内燃機関	ゲーム器等娯楽器具
10	暖房及び電熱機器	セーター	ランプ等照明器具	無線通信機器	有線電信用機器	モーターサイクル

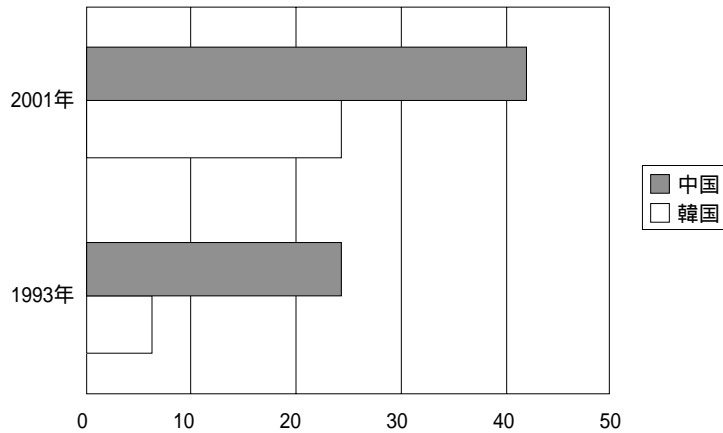
資料：世界貿易協定  
出典：表6と同じ。

海外直接投資)を指向せざるを得ないことを意味し、輸出産業・企業にしてみれば、早急に輸出競争力の強化(に繋がる産業・企業戦略の構築)が必要となってきたことを意味する。その選択肢の中に企業の海外進出がある。韓国の経済構造が「高コスト体質(賃金高、物流費高、ウオン高等)」になっている今日、この傾向は益々拍車がかかり、ひいてはそれが国内における産業の空洞化に繋がるのである。

さらに、アメリカ市場における韓・日・中3ヶ国の輸出1位品目数の推移を見てみると、韓国は1993年の12品目から2001年の13品目とあまり変化が見られず、日本も同期間中174品目から92品目へと減少しているのに対し、中国だけは67品目から147品目へと急増し日本を逆転している(図2)。

また、韓・日・中3ヶ国の対米輸出上位10品目を見てみると、韓国は1位乗用車、2位無線通信機器、3位半導体などから明らかなように、現在の韓国経済のリーディング・インダストリーが多く含まれている。一方、中国は1位コンピュータ、2位履物、3位電子応用機器等部分品等IT関連産業と労働集約型産業が混在しているのが特徴である。また、日本は、1位乗用車、2位自動車部品、3位コンピュータ等やはり、現在の日本経済を支える産業が上位に連

図3 韓国と中国の競合品目中アメリカ市場1位の品目数



出典：表6と同じ。p. 19

なっている。ここで注意する点は、10大輸出品目の内、3ヶ国で競合している品目が2（コンピュータ、電子応用機器等部分品）、2ヶ国（日韓両国）で競合している品目は4（乗用車、自動車部品、半導体、無線通信機器）もあるということだ。韓国から見ると、10大輸出品目のうち、実に6品目が日中両国と競合していることになる。このことから、いかに輸出環境が厳しいかが理解できるであろう（表8）。

さらに、対米輸出品目全体の内、韓中両国の競合品目は1993年の105品目から2001年には178品目へと73品目も増加し（69.5%）、韓国の対米輸出額が1000万ドル以上の品目で中国と競合関係にある品目の割合は同時期65.2%から79.8%へと増加している。この中で特に強調しておきたい点は、やはり同じ期間に競合品目の性格が電子・電気類（11品目、52.4%）、機械類（13品目、130%）などで顕著になってきている、ということである。要するに、中国との競合関係は軽工業品から重化学工業品へ、労働集約型産業から資本集約型・技術集約型産業へと変化しているということだ。このことは、韓国経済にとって中国との輸出関係は相互補完的ではなく競争の関係にあり、しかも斜陽産業ではなく主要産業（先端産業）において競争関係にあることを意味する（表9）。

また、アメリカ市場において韓中両国が占有する市場シェアの内、それぞれが優位にある品目数は韓国が46品目であるのに対して、中国は132品目でおおよそ3倍の格差がある（2001年基準）。ここでも中国製品のほうが韓国製品よりも上回っていることになる。さらに、アメリカ市場で市場シェア1位を獲得している品目数でも、韓国25品目（1993年は6品目）に対し、中国は42品目（同時期25品目）でおおよそ1.7倍の差がある。特に中国製品の場合前述したように、電子・電気、機械等の品目が42品目中11品目入っており、先端産業での競争力の優位が窺われる（図3）。

一方、韓日両国のアメリカ市場における競合状況を見てみると、対米輸出額1000万ドル以上

表9 韓・中における主要競争品目の変化

品目 (HS2単位)	93年 (HS 4単位)	2001年 (HS 4単位)	備考
電気・ 電子 (85) (21品目 32品目)	映像記録機(8521), 無線受信機器 (8527), 暖房及び伝熱機器(8516), 音声記録機器(8523), 無線送信機(8525), マイクロ・フォン(8518), 有線電信機器(8517), 変圧器(8504), 映像機器(8528), フィラメント・ランプ(8539), 電気式音響機器(8531), 印刷回路(8534), レコード・プレーヤー(8519), 電動機(8501), 無線送受信機器(8529), 電気回路機器(8536), 蓄電池(8507), マグネチック・テープ録音機 (8520), その他の電気機器(8543), 電線(8544), 電気制御用ボード(8537),	無線受信機器(8525), 半導体(8542), 暖房及び伝熱機器(8516), 映像記録機(8532),電線(8544), 無線送信機(8527), 映像機器(8528), マイクロ・フォン(8518), 音声記録機器(8523), 印刷回路(8534),電動機(8501), 変圧器(8504), 無線送受信機器(8529), 有線電信用機器(8529), 圧縮点火式機器(8511), フィラメント・ランプ(8539), 半導体デバイス(8541), 電気式音響機器(8531), 家庭用電気機器(8509), 電気回路機器(8536), レコード・プレーヤー(8519), 蓄電池(8532),レコード(8524), 熱電子管(8540), マグネチック・テープ録音機(8520) 電気式照明機器(8512), 電気制御用ボード(8537), その他の電気機器(8543), 蓄電池(8507), 電動機部分品(8503),電気回路 の開閉用機器(電圧1,000V超 過)(8535), 電磁石(8505)	・脱落品目 : なし ・新規品目 電動機部品(8501), 電磁石(8505) 家庭用電気機器 (8509), 圧縮点火式機器 (8511), 電気式照明機器 (8512), レコード(8519), 蓄電池(8532), 電気回路の開閉用機器 (8535), 熱電子管(8540), 半導体デバイス(8541), 半導体(8542),
機械類 (84) (10品目 23品目)	パソコン(8471), 電子応用機器等部分品(8473), パイプテック(8481), 真空ポンプ(8414), 液体ポンプ(8413), 計算機(8470), 円心分離機(8421), ボール及びローラーベアリン グ(8482), 金属切削加工用旋盤(8458), 電動軸(8483),	パソコン(8471), 電子応用機器等部分品(8473), 空気調節機(8415), 原動機及びポンプ(8411), 気体及び真空ポンプ(8414), 蒸気発生ボイラ(8402) パイプテック(8481), フォークリフトトラック(8427), 熱処理機器(8419), 金属切削加工用旋盤(8458), 機械専用部品(8431), その他の機械類(8479), 円心分離機(8472), その他の事務用機械(8472), 電動軸(8483), ボール及びローラーベアリン グ(8482),	・脱落品目 : なし ・新規品目 蒸気発生ボイラ(8402) 内煙機関の部分品(8409) 原動機及びポンプ(8411) 空気調節機(8415) 冷蔵庫(8418) 熱処理機器(8419) 船舶のデリグ(8426) フォークリフトトラッ ク(8427) 機械専用部品(8431) 機械付属品(8466) その他の事務用機械 (8472)

		内煙機関の部分品(8409),液体 ポンプ(8413),冷蔵庫(8418), 計算機(8470), 金属鑄造用鑄型枠(8480), 船舶のデリゲ(8426), 機械付属品(8466)	その他の機械類(8479) 金属鑄造用鑄型枠 (8480)
織物衣類 (62) (9品目 10品目)	女性スーツ(6204), 男性コート(6201), 男性シャツ(6205), 女性シャツ(6206), 女性コート(6202), 男性スーツ(6203), トラック・シュート(6211), ペルット織物済衣類(6210), 女性下着(6208)	女性スーツ(6204),男性シャツ(6205), 男性コート(6201),男性スーツ(6203), 女性シャツ(6206),女性コート(6202), ネクタイ類(6215), ペルット織物製衣類(6210), ショール(6214),トラック・シ ュート(6211)	・脱落品目 女性下着(6208) ・新規品目 ショール(6214) ネクタイ類(6215)
編織衣類 (61) (7品目 13品目)	セーター(6110), 男性メリヤス(6105), 女性編織シューツ(6104), その他の衣類(6114), T-シャツ(6109), 女性編織シャツ(6106), 幼児用衣類(6111)	セーター(6110),女性スーツ(6204), 幼児用衣類(6111), 男性メリヤス(6105), 女性編織シャツ(6106), T シャツ(6116),その他の衣類 (6114), 手袋類(6116), 女性の下着(編織)(6108), 男性編織シューツ(6103), 男性編織コート(6101), トラック・シュ - ツ(6112), 女性編織コート(6102)	・脱落品目 :なし ・新規品目 男性編織コート(6101) 女性編織コート(6102) トラック・シューツ (6112) 手袋類(6116)
プラスチック (39) (3品目 6品目)	その他のプラスチック製品 (3926), プラスチックコンテナ(3923), プラスチック製キッチン用品 (3924)	プラスチック板 (セルーラではないもの)(3920), プラスチック板(3921), その他のプラスチック製品 (3926), プラスチックコンテナ(3923), プラスチックパイプ(3917), プラスチック製キッチン用品 (3924)	・脱落品目 :なし ・新規品目 プラスチックパイプ (3917) プラスチック板 (セルーラではないもの) (3920), プラスチック板(3921)
靴類 (64) (4品目 2品目)	靴(表が皮)(6403), 靴(表が紡織用繊維)(6404), その他の靴類(6402), 靴類部分品(6406)	靴(表が皮)(6403), その他の靴類(6402)	・脱落品目 靴 (表が紡織用繊維)(6404) 靴類部分品(6406) ・新規品目 :なし
皮製品 (42) (2品目 2品目)	旅行用具(4202), 衣類及び衣類付属品(4203)	衣類及び衣類付属品(4203), 旅行用具(4202)	・脱落品目 :なし ・新規品目 :なし

注：HSとは国際統一商品分類のことで、HS4は中分類に属する。

資料：表3と同じ。



表10 韓・日間における主要競争品目の変化

品目 (HS2単位)	93年 (HS 4単位)	2001年 (HS 4単位)	備考
電気・ 電子(85) (26品目)  31品目)	映像記録機(8521), 無線受信機器(8527), 暖房及び伝熱機器(8516), 音声記録機器(8523), 無線送信機(8525), マイクロ・フォン(8518), 有線電信機器(8517), 変圧器(8504), 映像機器(8528), フィラメント・ランプ(8539), 電気式音響機器(8531), 印刷回路(8534), レコード・プレーヤー(8519), 電動機(8501), 無線送受信機器(8529), 電気回路機器(8536), 蓄電池(8507), マグネチック・テープ録音機 (8520) その他の電気機器(8543), 電線(8544), 電気制御用ボード(8537), 半導体(8542), 半導体デバイス(8541), 圧縮点火式機器(8511), 蓄電気(8532), 熱電子管(8540),	無線受信機器(8525), 半導体(8542), 暖房及び伝熱機器(8516), 映像記録機(8521),電線(8544), 無線送信機(8527), 映像機器(8528), マイクロ・フォン(8518), 音声記録機器(8523), 印刷回路(8534),電動機(8501), 変圧器(8504), 無線送受信機器(8529), 有線電信用機器(8517), 圧縮点火式機器(8511), フィラメント・ランプ(8539), 半導体デバイス(8541), 電気式音響機器(8531), 電気回路機器(8536), レコード・プレーヤー(8519), 蓄電気(8532),レコード(8524), 熱電子管(8540), マグネチック・テープ録音機 (8520) 電気式照明機器(8512), 電気制御用ボード(8537), その他の電気機器(8543), 蓄電池(8507), 電動機部分品(8503),電気回路 の開閉 用機器(電圧1,000V超過)(8535), 電磁石(8505)	・脱落品目 : なし ・新規品目 電動機部品(8503), 電磁石(8505) 電気式照明機器(8512), レコード(8524), 電気回路の開閉用機器 (8535),
機械類 (84) (17品目)  29品目)	パソコン(8471), 電子応用機器等部分品(8473), パイプテック(8481), 真空ポンプ(8414), 液体ポンプ(8413), 計算機(8470), 円心分離機(8421), ボール及びローラーベアリン グ(8482), 金属切削加工用旋盤(8458), 電動軸(8483), フォークリフトトラック(8427), ブルドーザー(8429), 原動機及びポンプ(8411), 空気調節機(8415),	パソコン(8471), 電子応用機器等部分品(8473), 空気調節機(8415), 原動機及びポンプ(8411), 気体及び真空ポンプ(8414), ブルドーザー(8429),マシニン グセンター(8457),蒸気ター ピン(8406), 編織機(8477), エンジンとモーター(8412), ゴム及びプラスチック製造機 (8477), パイプテック(8481), フォークリフトトラック(8427), 熱処理機器(8419),	・脱落品目 : なし ・新規品目 蒸気タービン(8406) 内煙機関の部分品 (8409) エンジンとモーター (8412) 冷蔵庫(8418) 熱処理機器(8419) 編織機(8477) マシニングセンター (8457) 機械付属品(8466) ゴム及びプラスチック

	機械部品 (8431), 船舶のデリック(8426), コンバーター (8454)	金属切削加工用旋盤(8458), 機械専用部品(8431), その他の機械類(8479), 円心分離機(8472), その他の事務用機械(8472), 電動軸(8483), ボール及びローラーベアリング (8482), 内煙機関の部分品(8409),液体 ポンプ(8413),冷蔵庫(8418), 計算機(8470), 金属鑄造用鑄型枠(8480),船舶 のデリック(8426),機械付属 品(8466) 積荷用器機(8428),	製造機 (8477) その他の機械類(8479) 金属鑄造用鑄型枠 (8480)
鉄工製品 (73) (6品目 8品目)	鉄工製重工フロファイル(7306), 鉄工製釘(7317), 鉄工製ケーブル(7312), 鉄工製食卓用品(7323), 鉄工製スクリュー(7318), 鉄工製その他の製品(7326)	鉄工製重工フロファイル(7306), 鉄工製ケーブル(7312), 鉄工ストーブ(7321), 鉄工製スクリュー(7318), 鉄工製管連結類(7307), 鉄工製その他の管(7503), 鉄工製その他の製品(7316), 鉄工製管(7304),	・脱落品目 鉄工製釘,押しピン (7317) 鉄工製食卓用品(7323) ・新規品目 鉄工製管(7304) 鉄工製その他の管(7503) 鉄工製管連結類(7307) 鉄工ストーブ(7321)
プラスチック (39) (6品目 9品目)	その他のプラスチック製品 (3926), プラスチック製その他の板 (セルーラではないもの) (3920), プラスチック製その他の板 (3920) シチレンの重合体(3903), プラスチック製コンテナ (3923), プラスチック製キッチン用品 (3924)	プラスチック板 (セルーラではないもの) (3920), シチレンの重合体(3903), プラスチック板(3921), その他のプラスチック製品 (3926), プラスチックコンテナ(3923), プラスチックパイプ(3917), プラスチック製キッチン用品 (3924), アクリルの重合体(3906), アセタル数指(3907)	・脱落品目 : なし ・新規品目 アクリルの重合体 (3906) アセタル数指(3907) プラスチックパイプ (3917)
ゴム (40) (3品目 4品目)	ゴム製の空気タイヤ(4011), ゴム製のベルト(4010), 加工されたゴムのその他の製品 (4016)	ゴム製の空気タイヤ(4011), 合成ゴム(4002), 加工されたゴムの他の製品 (4016), ゴム製のベルト(4010)	・脱落品目 : なし ・新規品目 : なし 合成ゴム(4002)
自動車 (87) (2品目 4品目)	乗用車(8703), 自動車部品(8708)	乗用車(8703), 自動車部品(8708) トラクター(8701), 自動車部分品(8714)	・脱落品目 : なし ・新規品目 自動車部分品(8714)

資料 : 表3と同じ。

表11 韓国と中国のアメリカ市場における輸出競合度

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年1～7月
輸出競合度	0.49	0.50	0.53	0.54	0.54	0.54	0.55

資料：表3と同じ。

表12 韓国と日本のアメリカ市場における輸出競合度

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年1～7月
輸出競合度	0.66	0.66	0.63	0.67	0.71	0.70	0.71

資料：表3と同じ。

の品目数は、前述したように韓国が1993年の161品目から223品目へと38.5%増加したのに対し、日本は同期間377品目から395品目へと4.8%の増加にとどまっている。輸出額の規模では日本が圧倒的に上回っているが、増加率では韓国（さらには中国）の方が上回っていることになる<sup>17)</sup>。

競合品目数は、1993年の112品目から2001年には157品目へと40.2%ほど増加した。また対米輸出額が1000万ドル以上の品目で韓日両国が競合関係にある品目の割合は、69.9%から70.4%と微増であった。このことは、韓中間では競合品目数はこれからも激しさを増すと予想されるのに対し、韓日間では競合品目はかなり飽和状態にある、ということの意味する。しかし問題は、韓国製品が飽和した競合関係の中でどれほど日本製品に対して優位な立場をとることが出来るか、ということである。言い換えるならば、現在のように日本をキャッチ・アップする競合関係から日本よりアドバンティジな立場になることができるか否かということである。さらに、韓日の主要競合品目数は、電子・電気が5品目（26品目 31品目）、機械類が12品目（17品目 29品目）増加している（表10）。

また、日本のアメリカにおける市場占有率が韓国より高い品目が132であるのに対し、韓国が日本より高い品目はわずか34品目にしか過ぎない。その差は実に4倍に上る。従って、韓国は中国との格差以上に日本との格差が大きいという状況に直面していることになる<sup>18)</sup>。

最後に、韓・日・中3ヶ国のアメリカ市場における輸出競合度を見てみる。先ず韓国と中国の全輸出品目に対する輸出競合度指数は、1996年の0.49から2002年1～7月には0.55にまで増加している（表11）。

一方、日本と韓国のアメリカ市場における競合度数は、1996年の0.66から2002年1～7月には0.71とこちらも増加している。このことから、韓中間より韓日間のほうで輸出競合度が大きいということがわかる（表12）。

17) KOTRA 『アメリカ市場における韓・中・日の競合関係分析』（2002年10月）

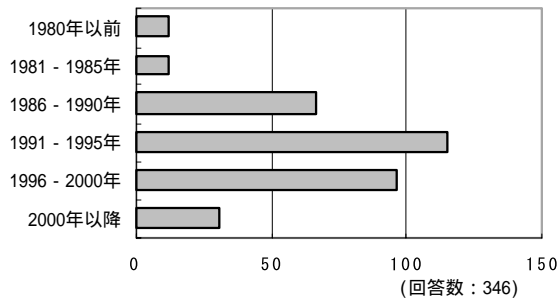
18) KOTRA, 同上書。

以上のことから明らかなように、「雁行型発展」の中間に位置する韓国は上位にいる日本との差を縮められないどころか、後発の中国の追い上げに遭い、厳しい競争を余儀なくされている。その結果、韓国企業は世界市場で日中両国と激しい輸出競争を繰り広げる対策として、生産拠点を海外にシフトさせることにより、輸出環境悪化の改善、生産コスト上昇圧力（＝高コスト体質）からの解放など新たな事業展開を図ることになる。しかし、それが一方で国内における産業の空洞化に結びついていることを忘れてはならない。

### Ⅲ．日本の産業空洞化の実態

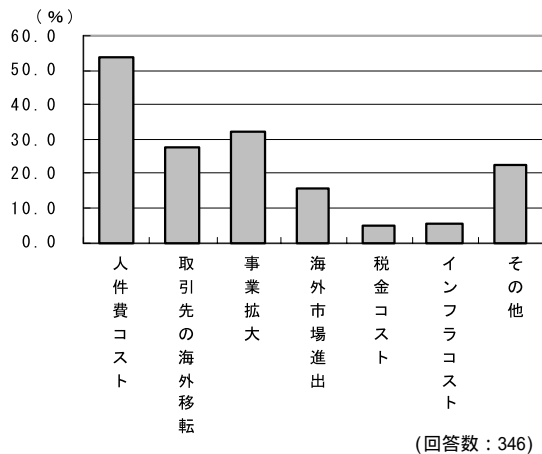
ここで、韓国の産業空洞化の議論を本格化させる前に、韓国に先んじて産業の空洞化を経験し、それなりの対応をとってきた日本の経験・実情を検討してみたい。なぜなら、前述してきたことから明らかなように、韓国と日本の貿易構造はかなりの点で類似しており、また、韓

図4 生産拠点を海外移転した時期



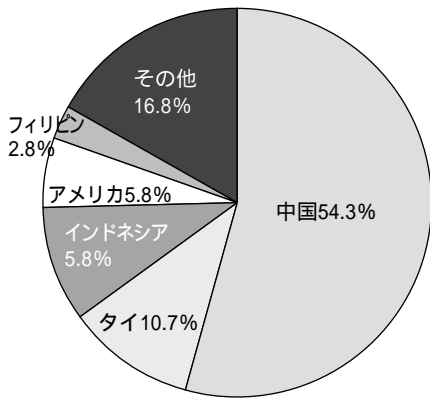
出典：商工会議所「地域産業空洞化の実態調査」  
2002年6月19日

図5 海外移転の理由（複数回答）



出典：図4と同じ。

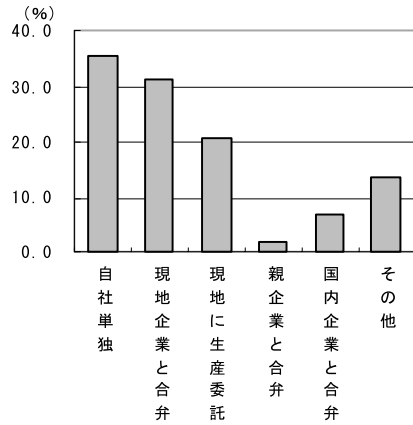
図6 海外移転の移転先



(回答数: 346)

出典: 図4と同じ。

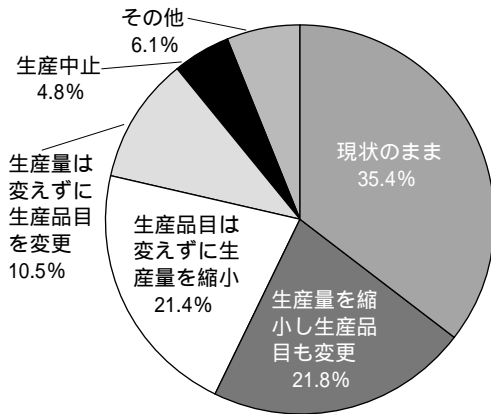
図7 現地での資本形態 (複数回答)



(回答数: 346)

出典: 図4と同じ

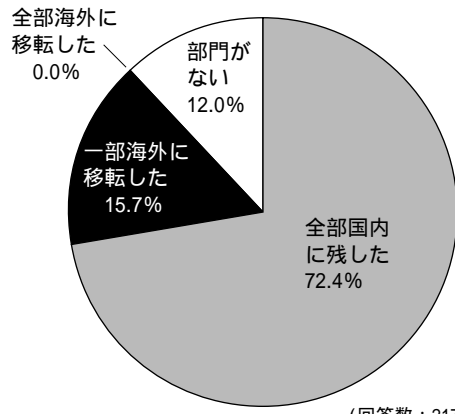
図8 海外移転後の国内工場の状況



(回答数: 229)

出典: 図4と同じ。

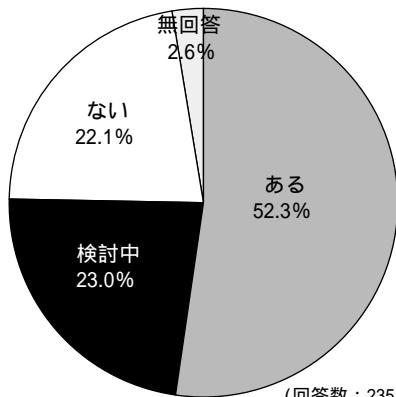
図9 海外移転後の技術・商品開発部門の状況



(回答数: 217)

出典: 図4と同じ。

図10 海外移転を強化する計画があるか



(回答数: 235)

出典: 図4と同じ。

国経済は日本経済の影響を陰に陽に受けやすい体質を有している。従って、日本で発生する経済事象は数年のタイムラグをおきながら、必ずと言っていいほど韓国でも発生する。こうした経験を踏まえるならば、現在の日本での産業の空洞化の実態を明らかにしておくことは近い将来本格化することが予想される韓国での産業の空洞化に対する対策を考える上でも極めて有益である。従って本節では日本の産業の空洞化の実態を分析することにする。

日本商工会議所は、2003年3月13日から4月1日にかけて、全国526商工会議所を対象に、製造業の空洞化の現状について調査し「地域産業空洞化の実態調査」を発表した<sup>19)</sup>。その結果、海外に生産拠点のある237の企業から回答を得ることができた。その調査から理解できることは以下のとおりである。第一に、海外移転の時期であるが、最初に急増したのは1986～1990年の時期である。この時期は周知の通り、1985年のプラザ合意により日本が円高ドル安へと為替政策を大きく転換させ始めた時期である。そして、その後1991～95年にピークを迎える(図4)。第二に、移転の理由であるが、最も多かったのは人件費コストで、以下事業拡大、取引先の海外移転の順となっている(図5)。また、海外への移転先であるが、これは中国が54.3%と圧倒的に多く、次いでタイ10.1%、インドネシア9.6%、アメリカ5.8%、フィリピン5.8%の順となっている(図6)。中国への海外移転が多いのは人件費の安さが大きな理由であろう。さらに、現地での資本形態は、自社単独が最も多く、次いで現地企業との合弁、現地に生産委託の順となっている(図7)。最後に、空洞化との関係で最も考慮しなければならない問題の一つである海外移転後の国内工場の状況であるが、現状のままが35.4%と最も多く、次いで生産量を縮小し生産品目も変更が21.8%と多かった。しかし、他の内容を含め産業の空洞化に繋がると思われる割合は58.0%に上っている(図8)。

このことから明らかなように、企業の海外移転は国内経済へ少なからず影響を及ぼしている。但し日本の場合、「産業空洞化の歴史」が韓国などと比べて長く、それに対する対応も取られている。例えば、海外移転後の技術開発・商品開発部門は全部国内に残したが72.4%で圧倒的に多かった(図9)。要するに、生産工程は移転させても技術開発・商品開発の部分は国内に残すという分業体制をとる企業が多いということだ。しかし、これだけだと国内には頭脳労働しか残らず、生産職労働者の働く場がなくなる、という問題が生じる。特に、過去10年以上にわたって経済停滞にあえぐ日本経済は、企業が国際競争力を維持・確保するために海外に進出し、それがまた国内経済の沈下に繋がるという悪循環に陥る危険がある。その危惧が杞憂で済まないのは、今後の海外移転を計画している企業が52.3%、計画中23.0%を合わせると、実

19) 商工会議所による「地域産業の空洞化」の定義は、国内企業の海外投資や生産拠点の海外移転など、経済のグローバル化の進展に伴う国内企業の海外調達や輸入品の増加などにより、国内での生産活動が縮小し、その結果産業集積が崩壊、雇用情勢の悪化、技術継承が困難になるなど、地域全体の活力が低下することである。(商工会議所・地域産業空洞化問題特別委員会「地域産業空洞化の実態調査」2003年6月19日。)

に75%以上の企業が海外移転を模索していることになるからである。その中でも、中国への移転が47.2%にも上り、2位タイの5.1%を大きく引き離している。この点は韓国企業も同様であり、日韓両国企業は今後中国市場のシェア獲得を目指して熾烈な競争を展開する可能性が高い(図10)。現に、韓国の「東亜日報」は日本の長期不況の「教訓」を以下のように指摘している。

円高によって国際競争力を失った日本の家電メーカーは1990年代前半から海外に生産基地を移転した。特に、最近では製造部門だけではなく開発、設計部門に至るまで人件費が安いアジア地域へ移転している。その結果、中・低価格の家電製品はブランドとしては日本製であるが企画、開発、設計、製造に至る全生産工程は実はアジア各地で行われている<sup>20)</sup>。

こうした傾向は韓国も例外ではない。特に、韓国の場合、中小企業や下請企業の育成が日本ほど十分ではなく、高付加価値製品を生産しようとするならば、多くの資本財・中間財を海外、特に(その大半は)日本に、依存せざるをえない貿易構造にある限り、企業が国際競争力を低下させれば、それは即海外進出へと結びつきやすい体質をどこの国以上に有しているからである。従って、韓国政府は日本での産業の空洞化の実態を教訓としながら、国内産業の高度化＝産業調整政策を展開していかなければならないだろう。

### むすびにかえて

以上見てきたように、アジアの「雁行型経済発展」の中間に位置する韓国は、その中間的位置にあるがゆえにきわめて不安定な状況にある。特に、追いつき追い越さなければならない日本は、1990年代の「失われた10年」を経験しながらも、アジアにおいてははまだ他の追随を許さない確固たる地位にある。一方、1990年代初めまでは主たる競争相手ではなかった中国が、積極的な外資導入政策と豊富かつ低廉な労働力を武器に主要な競争相手として浮上してきた。その結果、今まで主たる輸出先であったアメリカ市場において韓国企業は苦戦を強いられることとなったのである。中国企業の強みは何といても安価な労働力であり、高付加価値技術を先進国企業が導入してくれるところにある。一方、韓国は今まで大企業に部品や中間財を供給する裾野産業の育成に力を注いでこなかったため、こうした追い上げに対して有効な対応策が取れないのが実情である。そればかりか、企業はグローバル化した世界経済を利用して海外進出という「安易」な手段を選択している。それが国内経済にいかなる影響を及ぼそうが、企業にとって見れば関心のないところである。しかし、こうした事態が進行すれば、企業としての

---

20) 「東亜日報」2002年12月12日付。

国際競争力は維持できても、国家としての優位性は低下せざるを得ない。

一方で、政府は国内の産業構造を従来型の体質から転換するための具体的方策を考えなければならない。それは、従来のような対外依存型の体質から国内経済の基盤を確固たるものにし、将来にわたって維持可能な経済構造の確立である。そのためには、現在進行している事実（＝産業の空洞化）を真摯に受け止めなければならない。それは財閥系のシンクタンクが主張するような楽観的分析ではなく、問題解決型の分析でなければならない。

本論文は、そもそも産業の空洞化とは何か、なぜそれが韓国で発生し始めたのか、を対外的要因に主眼を置いて分析してきた。その結果明らかとなったことは、第一に対外依存的経済・貿易構造の脆弱性である。そもそも産業の空洞化の直接的要因は、自国通貨の短期間で急騰にあり、これは一国・自国だけでは解決し切れない問題である。一方で、自国が世界市場に対して相対的に優位（競争力のある）な地位にあるか、自立していればある程度その混乱を避けることができる。しかし、現在の韓国経済は前述したように経済開発の初期の段階から、世界市場を目指して発展してきた。その結果、世界経済が好況の時はともに高成長を経験できるが、今日のように世界的にデフレが進行すると、その影響をまともに被ることになる。また、アジア各国全般に見られる輸出を中心とした経済発展パターンは、他の国に対して比較優位を維持することが極めて困難だということ。特に、韓国のように国内市場が狭隘で、資源も見べきものがない国は、中国のように広大な市場と豊富な労働力を背景に同様の経済開発パターンをとられると、とたんに比較優位を消失させることになる。さらに、この開発パターンはその先頭に行く日本をも追い抜くことを困難にしている。その結果、「雁行型経済発展」の中間に位置する韓国は、最も厳しい立場に置かれることになった。

こうした事態を打開するためには、眼下の産業の空洞化を単なる危機として捉えるだけでなく、韓国経済が真に自立した経済構造を有し、対外的影響にもびくともしない体質へと転換する契機としなければならない。そのために、過去30年にもわたって採用してきた経済開発を振り返り、大胆な転換をも模索しなければならないだろう。そこには、現在の世界経済を覆うグローバル化に対する反省・オルタナティブも視野に入れなければならない。産業の空洞化が単なる雇用問題ではない所以はそこにある。